



CSR報告書 2022

夢 素 材 カ ン パ ニ ー



チタン工業株式会社

Titan Kogyo ,Ltd.

Contents

1	会社概要	1
2	トップメッセージ	2
3	サステナビリティ	3
4	製品・開発品情報	5
5	財務情報	8
6	ガバナンス	9
7	社外からの評価	13
8	製品品質向上のための取り組み	14
9	環境とともに	19
10	労務関係	26
11	地域とのコミュニケーション	30

企業コンセプト

私たちは未来を創造する企業 夢素材カンパニー

可能性にあふれるチタン素材を私たちは追求し、より快適な暮らしを、そして未来を創造します。

私たちは、ひとに地球に優しい企業を目指します。

そして、私たちは未来に向かって成長し続けます。

当社グループの取り組みとSDGs

SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17の目標と169のターゲットから構成されています。

当社グループの事業活動や製品は、エネルギー消費、気候変動、廃棄物の処理、化学物質管理の問題などと密接な関係にあり、ESG(Environment・Social・Governance:環境・社会・企業統治)経営やSDGsが注目される以前より、環境や社会への配慮に積極的に取り組んでいます。本報告書では、各項目に関連するSDGsの目標を表示しています。

会社概要 (2022年3月31日現在)

社名：チタン工業株式会社(Titan Kogyo ,Ltd.)

設立：1936年6月

本社：〒755-8567 山口県宇部市大字小串1978番地の25

資本金：34億4千万円

従業員：連結335名、単体296名

事業所：宇部工場、東京事務所(販売部)、宇部開発センター

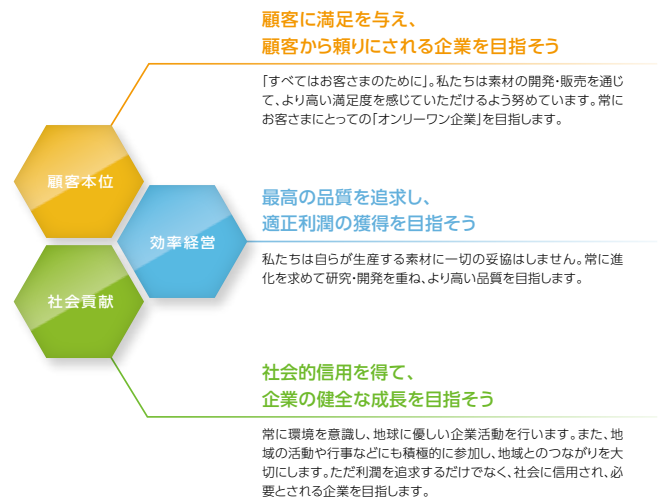
関係会社：株式会社TBM、TKサービス株式会社、山東三盛鈦工業有限公司

事業内容

当社はイルメナイト鉱石を原料に超微粒子酸化チタンを製造しています。また、酸化チタンを製造するときに発生する大量の硫酸鉄から、赤色や黄色をはじめ多彩な色に変化を遂げる合成酸化鉄を生み出しています。当社がつくりだす超微粒子酸化チタンや合成酸化鉄は、化粧品、電子材料、塗料、化学繊維、建材など、ごく身近に存在するいろいろな製品に使われています。

企業理念

当社は、「顧客本位・効率経営・社会貢献」を理念に掲げ、人々の暮らしをより豊かにすること、社会に貢献することを目標に企業活動を行っています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



トップメッセージ

▶ はじめに

当社は、1936年に酸化チタンの国産化を目的に創立され、2年後の1938年に国内で初となる酸化チタンの製造を開始いたしました。その後、たゆまぬ向上心を持って研究開発に取り組むとともに、経験により蓄積した技術を駆使し、電子部品、磁気記録材料、トナー、化粧品など、それぞれの時代において社会から要求される製品に使用される素材を開発してまいりました。

持続可能な社会の実現のため、地球環境及び社会に対する企業の貢献がますます注目されるなか、当社としても、環境保全や社会貢献への取り組みを皆様にお知らせすることで、より強く企業の社会的責任を意識した経営を行っていくため、ここにCSR報告書を作成し、公表することといたしました。

▶ 未来に選ばれ続ける企業グループであるために

2022年度は、2021年5月14日に公表した第6次中期経営計画の2年目となります。

第6次中期経営計画は、当社の「10年先のありたい姿」からバックキャストिंगして、この3カ年で成し遂げたいことを盛り込んで策定いたしました。

当社の「10年先のありたい姿」とは、企業と社会がともに繁栄する未来志向の経営を追求する技術力をもってグローバルのスペシャリティケミカル分野で独自の地位を築き、利益成長しながら持続可能な社会の実現に貢献し、未来に選ばれ続ける企業グループであることです。

未来に選ばれ続ける会社となるためには、成長の持続と高い収益性で企業価値を高めることはもちろんですが、ESG及びSDGsなどへの取り組みを推進し、企業の社会的責任を果たすことにより、様々なステークホルダーの皆様の信頼を得ていくことが重要であると考えております。また、このような企業の社会的責任を果たすことは、プライム市場上場会社である当社に対しては、より強く求められるものであると認識しております。



▶ 今後の取り組みについて

当社グループは、2021年12月にサステナビリティ基本方針を制定し、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に資する重要課題を解決すべく、取り組みを進めております。中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現を両立するためには、当社の本業を生かして成果をあげることが肝要です。当社はこれまでも触媒、放射性元素吸着剤、電池材料などの環境・エネルギー分野向けの製品を開発しており、その品質には自信を持っております。これらの製品をお客様のニーズに合わせてさらに品質改良し、広く展開させることが、当社の本業を生かした重要課題解決の第一歩であり、必ずや持続可能な社会の実現に貢献できるものと考えております。

今後とも、グループ一丸となって持続可能な社会の実現に取り組んでまいりますので、皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年8月
代表取締役社長執行役員

井上 保雄

サステナビリティ

当社グループは、サステナビリティ基本方針を制定し、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」に資する重要課題を特定しています。

サステナビリティ基本方針

チタン工業グループは、企業理念及び行動指針のもと、企業と社会がともに繁栄する未来志向の経営を追求し、中長期的な企業価値の向上を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献します。

重要課題の特定

サステナビリティを巡る課題への対応が、当社グループの事業活動におけるリスクの軽減のみならず、将来の収益機会にもつなげる重要な経営課題であるとの認識のもと、当社の本業が生かせ、かつ、成果をあげることができ、社会・環境に関する課題という視点から項目を抽出し、最終的には取締役会において、重要課題を決定し、その進捗を取締役会で監督するものとしています。

(重要課題)

- ①気候変動などの地球環境問題への配慮
- ②取引先との公正・適正な取引
- ③自然災害等への危機管理
- ④従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇
- ⑤人的資本への投資
- ⑥知的財産への投資

重要課題に対する取り組み

当社グループの重要課題に対する取り組みは次のとおりです。

(1) 気候変動などの地球環境問題への配慮

当社グループは、SDGs活動方針を制定し、省エネルギー、廃棄物削減、海洋汚染の防止等、環境負荷の低減を図っております。また、製品開発の段階からSDGsの17目標を意識し、大学との共同研究を進めるなど環境保全に取り組んでいます。

(2) 取引先との公正・適正な取引

当社グループは、持続可能な資材調達方針を制定し、円滑かつ競争力のある事業活動の推進、地球環境保全活動、法令及び社会規範の遵守並びに持続可能な社会の実

現を目的として、次の調達活動に取り組んでいます。

- ①安全性と品質を追求し、顧客の要望に応じた適正な価格の製品・サービスの安定的な調達
- ②環境負荷の低減に配慮した製品・サービスの優先的な調達
- ③公平な取引機会の提供と公正な評価に基づいた調達
- ④取引先と長期的に相互繁栄できる取引関係を目指した調達

(3) 自然災害等への危機管理

当社グループは、BCP基本方針を制定し、緊急事態に遭遇した場合に、事業中断の影響を最小限に留め、企業の信用力や競争力を維持するとともに、重要な顧客や取引先、サプライチェーン、社員等、多くのステークホルダーの利益を保護するための取り組みを推進しています。

具体的には、ステークホルダーの利益を守るため、自然災害等が当社グループの事業継続に影響を与える場合を想定してBCPを策定し、当社グループ内で周知徹底しています。また、BCPは最新の情報を反映させるため、毎年見直しを実施しています。

(4) 従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇

当社グループは、人材育成方針を制定し、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇に取り組み、活気あふれる会社となるよう働きがいと成長の両立の支援を推進しています。

具体的には、業務電子化・効率化による時間外労働の削減、ノー残業デーの設定、有給休暇の取得促進、子の養育のための短時間勤務制度の拡充等、社員のワークライフバランスの充実を支援しています。また、健康診断後の有所見者に対する健康相談及び保健指導等、社員の健康へ配慮した施策を実施しています。これらに加え、嘱託社員及びパート社員の正社員への登用等、公正・適切な人事制度を構築しています。

(5) 人的資本への投資

当社グループは、人材育成方針を制定し、企業理念及び行動指針のもと、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向け、多様性の確保に向けた人材育成と社内環境整備への投資を実施しています。

具体的には、国籍、性別、職歴、年齢等に関わらず、社員一人一人がその能力を生かして、自ら積極的に成長できる環境とするため、管理職研修や新入社員研修等の階層別

研修のほか、通信教育や英語レッスン等の自己啓発を支援し、従業員の能力開発やスキルアップを図っています。

(6) 知的財産への投資

当社グループは、知的財産投資方針を制定し、当社の強みである6つのコア技術を生かし、各種規制に対応した製品の開発、ニーズに対応した製品の開発、基礎技術の

拡充及び特徴ある新製品の開発並びに当社の持続的成長に必要な特許取得に向けての投資を実施しています。

また、SDGsに掲げられた課題の解決に資する製品の研究開発及び特許出願を積極的に検討し、投資を実施していきます。

<TCFDの枠組みに基づく開示への取り組み>

▶ ガバナンス

① リスク及び機会についての取締役会による監視体制

当社は、取締役会において、「気候変動などの地球環境問題への配慮」を、サステナビリティを巡る重要課題の一つとして決定しています。

重要課題である「気候変動などの地球環境問題への配慮」に基づき、気候関連リスクに関する事項を、取締役を構成員とするリスク管理委員会で審議するものとして、取締役会に報告するものとし、取締役会が気候関連リスクに関する事項を監視できる体制としています。

② リスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割

取締役会は、各部署やリスク管理委員会からの報告を受け、「気候変動などの地球環境問題への配慮」を含む重要課題への取り組みの進捗を監督するものとしています。取締役会の議長は、代表取締役社長執行役員であり、その監督について責任をもっています。

▶ リスク管理

① 組織が気候関連のリスクを選別・評価するプロセス

各部署が、分掌業務に関わる気候関連リスクを選別・評価し、リスク管理委員会に提出するものとしています。リスクの選別・評価結果については、リスク管理委員会が審議するものとしています。

② 組織が気候関連のリスクを管理するプロセス

各部署が、前年度のリスク対策の実績を踏まえて、選

別・評価した気候関連リスクに関し、リスクの影響度に応じて対策を立案し、リスク管理委員会に提出するものとしています。リスク管理委員会が、前年度のリスク対策の実績を踏まえて、各部署のリスク評価及びリスク対策に関し、審議することで、選別・評価・対策・モニタリングのPDCAサイクルを回しています。リスク管理委員会は、審議の内容及び結果を取締役に報告し、取締役会は、リスク管理委員会の報告を受け、気候関連リスクに関する事項を監視するものとしています。

③ 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合されるか

気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスは、その他のリスクの識別・評価・管理の状況とともに、リスク管理委員会において統合され、取締役会に報告されます。取締役会は、リスク管理委員会の報告を受け、気候関連リスクを含む、経営に影響を及ぼすリスクに関する事項を監視するものとしています。

▶ 今後の取り組み

今後は、TCFD提言に基づき、2℃以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオを踏まえ、気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響の分析や、気候関連のリスク及び機会を管理・評価するための目標及び指標の検討を進め、関連する情報の開示に取り組んでいきます。



製品・開発品情報

素材で社会を支える



超微粒子酸化チタン

アナターゼ型とルチル型の2種類があり、前者は主に電子写真用トナー、後者は化粧品に使用されています。トナー用としては、優れた流動性付与と帯電調整効果を有しています。また、化粧品用では、高い透明性と紫外線遮蔽能を有したことから、ユニークな機能をもったものまでそろえています。



合成酸化鉄

品質が均一であること、濃色・淡色ともに彩度・明度が高いことが特徴です。また、着色力や隠蔽力が大きく、耐候性が良いこと、毒性がないことなどから、優秀な素材として注目されています。塗料や電子写真用トナー、化粧品など、幅広い用途で活躍しています。



化粧品用酸化チタン

粒子径や形状をコントロールすることによって、透明性を高めたり、白浮きが目立たない自然な隠蔽力に調整可能です。また、紫外線やブルーライト、近赤外線などの、肌に有害な光をカットします。



導電性無機酸化物

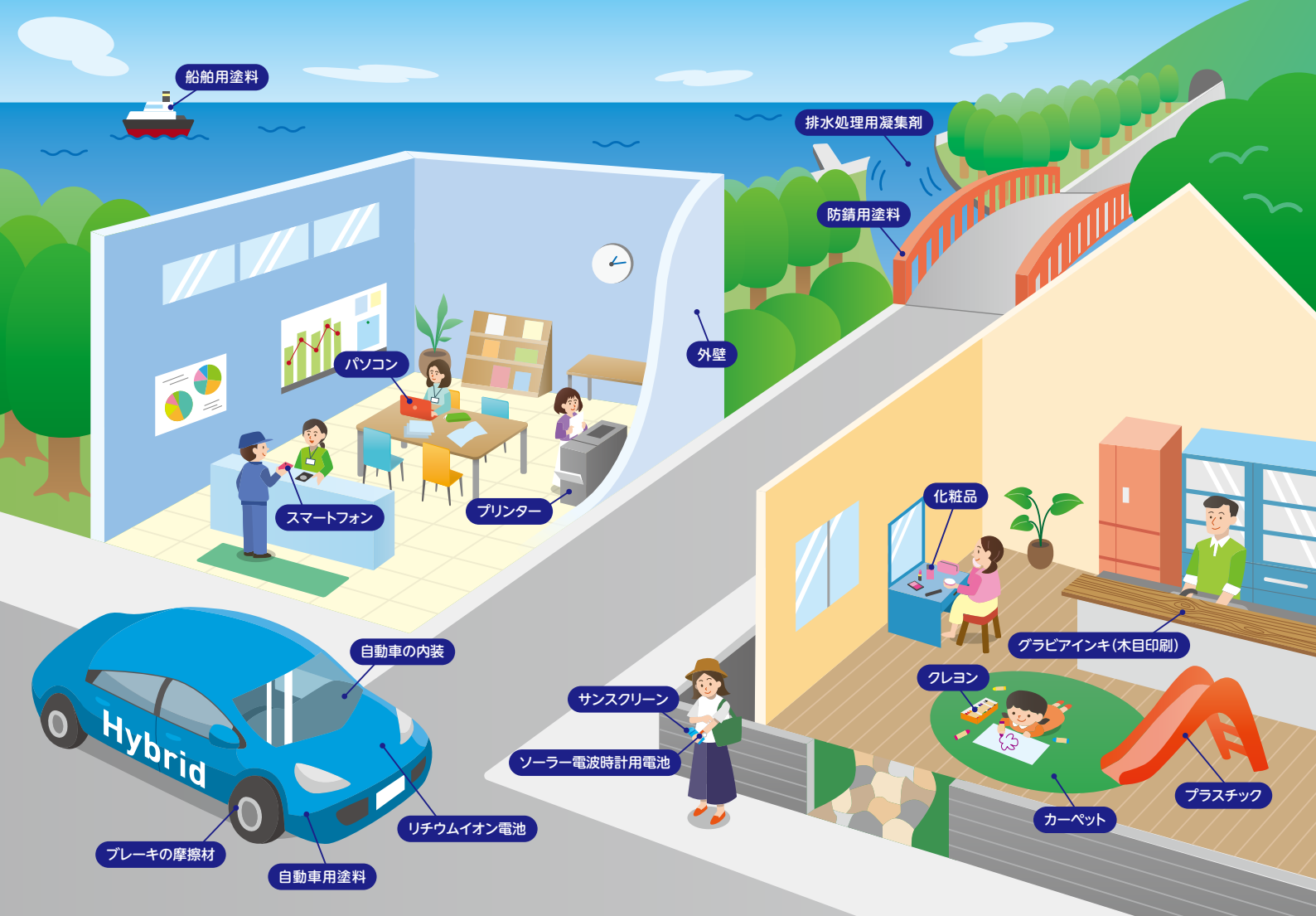
高い白色度を持ち、無機酸化物のため、化学的、物理的に極めて安定です。また、湿度による抵抗の変化が比較的小さい特徴があります。これらの特性を生かして、クリーンルームなどの静電防止塗料、導電性繊維、電子写真用トナーキャリア等、用途が拡大しています。



チタン酸塩

当社のチタン酸塩は焼成法、湿式法の2つの製法により製造され、独自技術により粒径、粒度分布、形状を制御し、その特性を調整することが可能です。白色顔料、研磨剤、リチウムイオン電池に加え、半導体などの新規用途の拡大に取り組んでいます。





チタン工業の製品は身の回りのあらゆるものに使用されています。

■酸化チタン関連事業

■酸化鉄関連事業

印刷

トナー

- 超微粒子酸化チタン
- チタン酸塩
- 導電性無機酸化物
- 合成酸化鉄

グラビアインキ

- 合成酸化鉄

衣料

帯電防止服用導電性繊維

- 導電性無機酸化物

化粧品

アイシャドー

- 合成酸化鉄

ファンデーション

- 酸化チタン
- 超微粒子酸化チタン
- 合成酸化鉄

アイライナー

- 合成酸化鉄

マスカラ

- 合成酸化鉄

サンズクリーン

- 超微粒子酸化チタン

口紅

- 合成酸化鉄

切符

磁気切符

- 磁性酸化鉄

文具

絵の具

- 合成酸化鉄
- チタン酸塩

クレヨン

- 合成酸化鉄

電子材料

半導体パッケージ

■チタン酸塩

スマートフォン用フェライト

■合成酸化鉄

触媒

触媒

■合成酸化鉄

自動車

ブレーキパッド

■合成酸化鉄

リチウムイオン電池

■チタン酸塩

自動車用塗料

■合成酸化鉄

車載用コンデンサ

■超微粒子酸化チタン

建築

建築塗料

■合成酸化鉄

床用塗料

■合成酸化鉄

防錆塗料

■合成酸化鉄

船舶

船底塗料

■合成酸化鉄

研究開発



「素材から人々の暮らしを豊かにする」をコンセプトに、だれもが安全で快適に暮らせる社会を実現するため、SDGsに着目した研究開発を行っています。例えば、SDGsの開発目標9の「産業と技術革新の基盤をつくろう」を実現する次世代通信機器の電子部品となる新しい素材や、3の「すべての人に健康と福祉を」に関連した紫外線から肌を守る化粧品材料、7の「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」を達成する蓄電池用材料など、持続可能な社会の実現を目指し、環境保全に配慮した製法を採用しながら研究開発を行っています。

財務情報

2022年3月期(2021年4月1日~2022年3月31日)

売上高
8,149百万円(前期比29.7%増)

営業利益
373百万円(前期比-)

経常利益
287百万円(前期比-)

親会社株主に帰属する当期純利益
265百万円(前期比-)

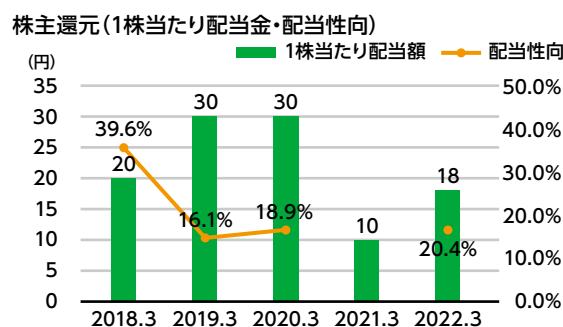
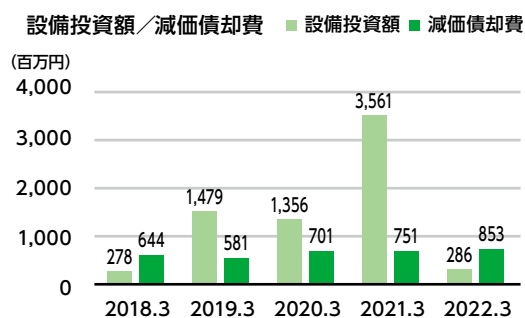
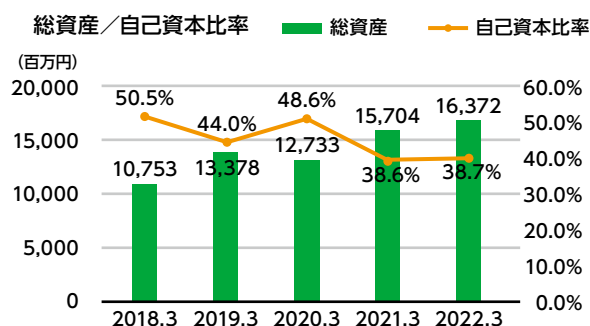
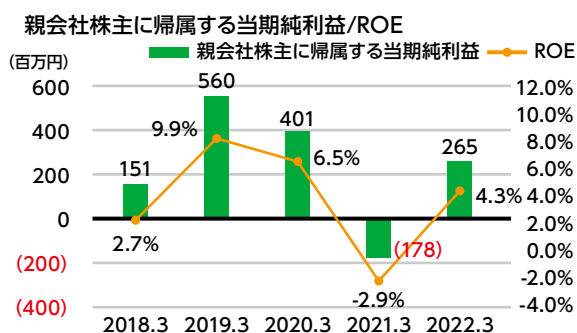
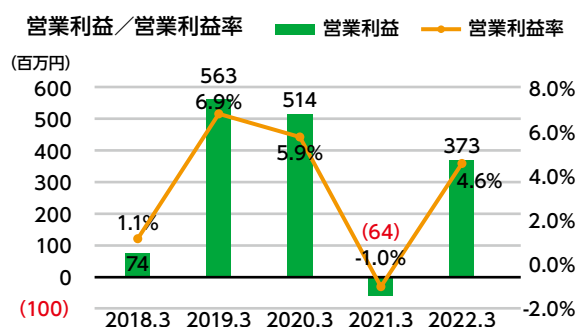
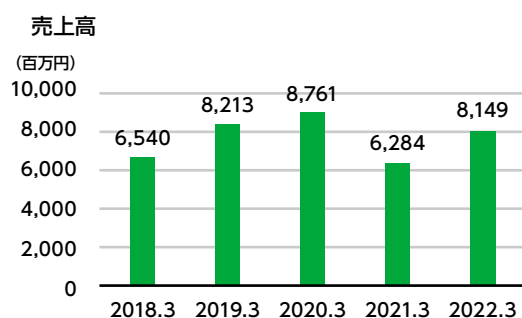
設備投資
286百万円

減価償却費
853百万円

総資産
16,372百万円

ROE
4.3%

配当性向
20.4%



※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

※2021年3月期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

※当社は、2020年3月期より、連結決算を行っております。

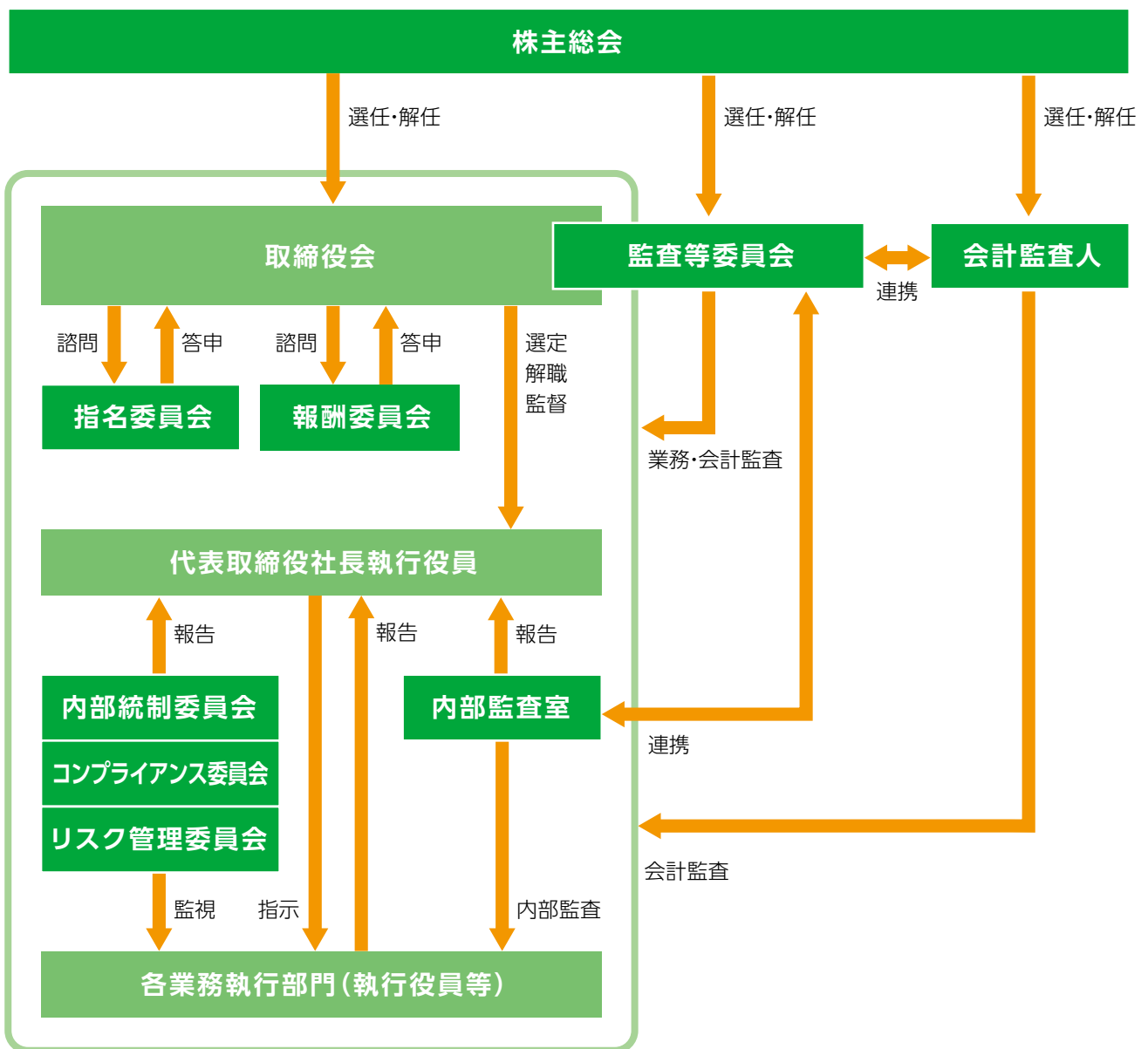
ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制



当社は、「顧客本位、効率経営、社会貢献」の企業理念のもと、株主、顧客、従業員及び地域社会をはじめとする様々なステークホルダーからの信頼を高めるとともに、透明かつ公正及び迅速かつ果敢な意思決定を促進し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要



(1) 取締役会

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しており、取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名及び監査等委員である取締役4名の計9名（うち社外取締役3名）で構成されています。毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款及び株主総会の決議に基づき、当社の経営に関する最高の意思決定と取締役の業務執行の監督を行うこととしています。

(2) 監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されています。毎月1回の定時監査等委員会のほか必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、取締役の職務の執行が法令、定款及び株主総会の決議に基づき行われているかの監査等を行うこととしています。

(3) 指名委員会及び報酬委員会

当社は、取締役の指名、報酬決定等に係る取締役会の機能の独立性、客観性及び説明責任を強化するため、2018年12月から、取締役会の任意の諮問機関として、代表取締役社長執行役員と独立社外取締役全員で構成される、指名委員会及び報酬委員会を設置しています。指名委員会及び報酬委員会は、委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とすることとしています。

(4) 執行役員制度

当社は、2009年6月から、経営の効率化、意思決定の迅速化並びに次期社長執行役員及び取締役候補の育成等を目的として、執行役員制度を導入しています。

(5) 取締役会の実効性評価

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図ることを目的とし、取締役会の機能をより改善するため、毎年、取締役会の実効性評価を実施しています。2021年度の実効性評価における当社の取締役会の総合的評価については、取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議題、取締役会を支える体制がそれぞれ適切であり、取締役会の実効性が確保されているものと評価しました。

● コンプライアンス及びリスクマネジメント



当社は、コンプライアンス及びリスク管理を徹底するため、以下のとおり各種委員会を設置しています。

(1) 内部統制委員会

内部統制委員会は社長執行役員を委員長とし、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の諮問事項を最終決定するとともに、両委員会の活動内容等に関して必要な指示を行っています。

(2) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は年間計画に基づき、当社のコンプライアンス行動指針の周知徹底などコンプライアンスの推進等に関する事項を審議しています。また、社内の法令違反行為又は不正行為の早期発見と早期是正を図るため、通報者の保護を徹底した内部通報窓口を設置しています。

(3) リスク管理委員会

リスク管理委員会は年間計画に基づき、当社のリスクの洗い出し、評価・分析、リスクへの対応方法の決定等を行い、リスクの未然防止を図るとともに、万一緊急事態が発生した場合は、経営資源の保全と経営被害の最小化を図るために必要な事項を審議しています。

● 委員会組織図





緊急事態への対応



(1)BCP(事業継続計画)の策定

チタン工業グループは、地震や津波、感染症の流行などの緊急事態に遭遇した場合に、事業中断の影響を最小限に留め、企業の信用力や競争力を維持するとともに、重要な顧客や取引先、サプライチェーン、社員など多くのステークホルダー(利害関係者)の利益を守るため、BCPを策定しています。

(2)新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、チタン工業グループでは、消毒・手洗いの徹底・マスク着用、在宅勤務、時差出勤など、感染防止対策を実施してきました。この対策の結果、チタン工業グループにおける新型コロナウイルス感染者の発生を最小限に抑え、まん延を防止しています。引き続き従業員の安全と健康を守るための感染予防対策を講じていきます。

〈主な感染防止対策〉

- ・三密の回避
- ・消毒液の設置
- ・マスクの着用
- ・不要不急の出張の自粛
- ・懇親会の自粛
- ・社内でのワクチン接種の機会提供
- ・人との間隔の確保
- ・手洗いの徹底
- ・在宅勤務及び時差出勤の推奨
- ・来客の制限
- ・ワクチン接種のための特別休暇付与
- ・感染疑いのある社員の特定

社外からの評価

EcoVadisによるCSR評価で シルバーメダル取得 (2021年11月)



EcoVadis(エコバディス)は、グローバルなクラウドベースのプラットフォームを介して、包括的な企業の社会的責任(CSR)を評価するサービスです。オンライン上でCSRに関する質問に回答することで、採点結果と該当するメダル(ブロンズ:受審企業の内上位50%、シルバー:同25%、ゴールド:同5%、プラチナ:同1%)が記載されたスコアカードが発行されます。

当社は2017年から評価を受けており、2021年はシルバーメダルを取得しました。今後もESGの観点からステークホルダーの皆様のため、さらなる企業価値向上のご期待に沿えるようCSR評価向上に取り組んでいきます。



日本政策投資銀行の環境格付で 「環境への配慮に対する取り組みが十分」 との評価 (2021年5月31日)



当社は、株式会社日本政策投資銀行による環境格付の審査を受審し、2021年5月31日に「環境への配慮に対する取り組みが十分」という格付を取得しました。今回の格付では、以下の点が高く評価されました。

- ①顧客ニーズや環境配慮の観点を踏まえた研究開発と品質管理により、化粧品用合成酸化鉄製品において、重金属の含有量をできる限り最小化した独自の品質基準「HPグレード」を定め、その基準に適合する製品の拡充を通じ、環境負荷低減の実現を図っている点
- ②トップマネジメントを含めた環境マネジメント体制に基づき環境経営を着実に進めるとともに、製造ラインを中心に省エネに資する操業教育や改善活動を行うなど、効率的なエネルギー使用に向けた意識啓発と不断の見直しに取り組んでいる点



製品品質向上のための取り組み

安全で品質の優れたサービスを提供することは、企業として最も基本的な社会的責任です。近年では、品質管理及び製品安全管理を適切に実行し、製品に関する正確な情報を提供できる信頼のおける企業が求められています。こうした状況の中、当社では品質及び製品安全を管理する体制を構築し、活動を強化しています。

品質マネジメント活動



当社は品質マネジメントシステム(QMS)に関する国際規格ISO9002:1994の認証を2000年に取得しました。その後、2003年にISO9001:2000、2009年にISO9001:2008、2017年にISO9001:2015の認証を取得し、現在に至っています。



▲2021年度第7回更新審査の様子 認証機関:日本化学キューエイ(株)

対象事業所は小串地区の宇部工場、総務部、研究開発部、購買物流部、工務部、品質保証部、宇部西地区の宇部開発センター、株式会社TBM(宇部西工場)及び東京事務所、該当製品又はサービスの範囲は酸化チタン、酸化鉄、超微粒子酸化チタン及び無機複合材料に関する研究開発、製造及び販売です。

当社では、品質方針に従い、顧客や社会の要求を満足する製品の研究開発、製造及び販売を行っています。

チタン工業品質方針

- 1.顧客のニーズを最優先に、環境に配慮した化学物質を用い、より高品質で安定した製品を提供し、社会の発展に貢献する。
- 2.同意した顧客要求事項、製品要求事項およびISO規格要求事項への適合を確実にする。
- 3.この方針に沿って具体的な品質目標を策定し、実行することで品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
- 4.適切性の持続のためにマネジメントレビューを行う。

● 品質マネジメントシステム組織図



● 持続可能な資材調達



当社は持続可能な資材調達方針を2021年4月1日に制定し、当社ホームページ上で公開しました。同方針に従い、地球環境や人権に配慮した持続可能な資材調達を推進し、社会への貢献を図ります。

持続可能な資材調達方針

- 1.円滑かつ競争力のある事業活動の推進を目的として、安全性と品質を追求し、顧客の要望に応じた適正な価格の製品・サービスの安定的な調達に努めます。
- 2.地球環境保全活動を目的として、より環境負荷の低減に配慮した製品・サービスを優先的に調達する「チタン工業環境目標」「グリーン調達」を実践します。
- 3.法令および社会規範に則り、公平な取引機会の提供と公正な評価に基づいた調達を推進します。
- 4.持続可能な社会形成実現に向け、取引先と長期的に相互繁栄できる取引関係を目指した調達活動を遂行します。

(1) 紛争鉱物に関する調達方針

コンゴ民主共和国(DRC)及びその周辺国から産出される鉱物(金、スズ、タンタル、タングステン)が非人道的な行為を行う武装勢力の資金源となる場合があり、部族紛争、人権侵害、環境破壊などを引き起こしているといわれています。当社は、責任ある鉱物調達を推進するため、紛争鉱物対応方針を2018年10月31日に制定して当社ホームページにて公開しました。当社の部材・部品調達先に対して『EICC/GeSI 帳票(紛争鉱物報告・プレート)』を用いて鉱物の調達先を調査し、精錬業者等の明確化を推進しています。2021年は調達先の精錬業者20社について、安全な精錬業者であることを確認しました。また、顧客に対し、年間20件程度のEICC/GeSI 帳票による回答を提出しています。

紛争鉱物対応方針

コンゴ民主共和国(DRC)及びその周辺国から産出される鉱物(金、スズ、タンタル、タングステン)が非人道的な行為を行う武装勢力の資金源となる場合があり、部族紛争、人権侵害、環境破壊などを引き起こしているといわれています。当社はサプライヤーと連携して責任ある鉱物調達を推進していきます。当社の部材・部品調達先に対して『EICC/GeSI 帳票』を用いて調査を行い、精錬業者等の明確化を推進します。

(2) RSPOのSCCS認証取得への活動

パーム油は食品や日用品などで使用されていますが、アブラヤシ生産国では数々の問題を抱え、大規模な森林破壊の原因になるなど、「便利だから使う」では済まない地球規模の問題になっています。

RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil:持続可能なパーム油のための円卓会議)は、持続可能なパーム油の生産と利用を促進するための国際NPOです。当社においてもパーム油派生製品を原料に使用しています。当社も持続可能なパーム油の生産と利用に貢献するため、2021年8月24日にRSPOに加盟し、賛助会員となりました。2022年には、SCCS認証(Supply Chain Certification System 認証パーム関連製品を生産/出荷する為の工場認定システム)を取得する活動を進めており、RSPO認証されたパーム油を使用することにより、持続可能なパーム油の生産と利用に貢献していきます。

(1) 製品含有化学物質の管理

当社では、製品含有化学物質管理方針を定め、人体や環境に有害な化学物質の製品への含有や、製造工程内で使用する有害な化学物質の人体や環境への暴露を防止しています。

製品含有化学物質管理方針

チタン工業株式会社は、人体や環境に有害な化学物質の製品への含有や、工程内で使用する有害な化学物質の人体や環境への暴露を防止するために、下記の製品含有化学物質管理方針を掲げる。製品含有化学物質管理一原則及び指針 (JIS Z 7201:2017) に基づいて製品に含有する化学物質および工程内で使用する化学物質を管理し、同時に取引先に対しても、同程度またはそれ以上の管理を要請することにより、サプライチェーン全体での適切な管理を推進する。

当社では、製品含有化学物質の管理として、RoHS指令で規制されている環境負荷物質6物質と、RoHS2.0指令で規制されている4物質の合計10物質の定期分析を毎年実施しています。また、有機フッ素系化合物であるペルフルオロオクタンスルホン酸 (PFOS) やペルフルオロオクタン酸 (PFOA) 等は、環境中で分解されにくく高い蓄積性があることから国内外において製造、使用等が規制されている物質ですが、最近では顧客から含有有無の問い合わせが増えており、当社製品に有機フッ素系化合物が含有していないことを確認しています。

(2) 安全な化粧品顔料(海外法規制への対応)

化粧品用顔料は、有害な重金属などの不純物量の低減をppmオーダーで求められています。医薬部外品原料規格、アメリカのFDA規格、欧州のE172規格など、用途に応じて不純物量の規格が設定されており、該当製品がこれらの規格を満足することを確認しています。また、当社酸化鉄HPグレードは、不純物低減技術により、世界最少レベルの不純物含有量を実現しました。

(3) SDSおよびGHSラベルによる危険有害性情報の提供

当社の製品を安全に取り扱うことができるよう、最新のJIS規格に基づくSDS(安全データシート)を約400品目について作成し、社内外に提供しています。海外の顧客に提供するため、13カ国、16カ国語のSDSを準備しています。GHSは化学物質および混合物の健康、環境、物理化学的危険有害性を一定の基準に従って分類するための判定基準であり、それによって分類された結果はGHSラベル(化学品の危険有害性を表記したラベル)やSDSに反映させることで災害防止および人の健康や環境の保護などの情報の伝達に貢献しています。当社では、製品に有害性や危険性情報を明記したGHSラベルを製品容器、フレコンカードに貼付しています。ユーザー、販売代理店、輸送事業者など化学物質を取り扱う全ての関係者が安全に対応できるよう注意喚起を行っています。

安全な物流



危険物引火性液体を1㎡以上含む製品を運搬する場合、緊急時の応急措置を記載したイエローカードの所持が消防法で義務付けられています。しかし、当社では危険物引火性液体を含む製品については、容量に関わらず安全を考えてイエローカードを発行しています。

海外への輸出(安全保障輸出管理)



我が国の安全保障と国際的な平和及び安全の維持の観点から、大量破壊兵器や通常兵器の開発・製造等に関連する資機材並びに関連汎用品の輸出について、外国為替及び外国貿易法(以下、外為法)により規制されています。ある一定以上のスペック・機能を持つ貨物を輸出しようとする場合に原則として経済産業大臣の許可が必要となる制度(以下、リスト規制)と、リスト規制に該当しない貨物を輸出しようとする場合で一定の要件を満たした場合に経済産業大臣の許可を必要とする制度(キャッチオール規制)の2つから成り立っており、顧客から該非判定を要望された場合、輸出しようとする貨物がリスト規制貨物等に該当するか否かを判定する必要があります。このため、当社の安全保証輸出組織では海外に輸出する場合、定められた手順に従って、該非判定を実施しています。

安全保障輸出管理の基本方針

1. 規制貨物等の輸出等については、外為法等に反する行為は行わない。
2. 外為法等の遵守及び適切な輸出管理を実施するため、安全保障輸出管理の責任者を定め、輸出管理体制の整備、充実を行う。

環境とともに

持続可能な社会を実現するために環境関連法規制を遵守するとともに、環境方針に基づいた事業活動における環境負荷の低減を図り、環境に配慮した活動に取り組んでいます。

環境マネジメント



チタン工業環境方針

世界的な地球環境への感心の高まりの中で、チタン工業株式会社は無機顔料の製造およびサービスを通して社会に貢献すると共に、SDGsと連携した環境汚染の予防、環境負荷の低減、自然環境保護を経営上の重要課題として取り組みます。

1. 環境と調和した継続的な発展

環境と調和し、経済と両立した成長を達成するために、環境目標を定め、これを定期的にレビューし、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

2. 製品に関わる環境・安全確保

新製品や新技術導入の段階から、環境問題を意識した事前評価を行い、製品の安全性を確保し、環境汚染の予防を図ります。

3. 環境負荷の低減

省エネ・省資源・再資源化を推進すると共に、環境負荷を低減し、環境を保護します。

4. 社会との連携

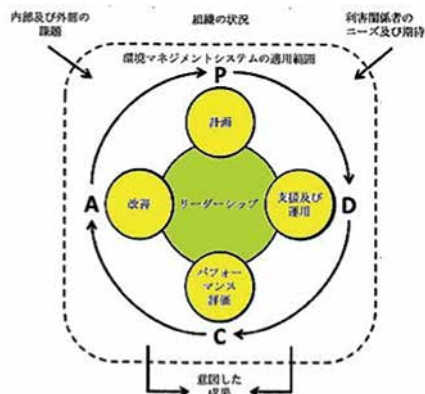
会社の環境側面に関係した適用可能な法的要求事項およびその他の要求事項を順守し、社会との連携・協力を図ります。

なお、環境方針は要員全員に周知徹底するとともに、定期的に見直しを行い、社外からの要求に応じて開示します。

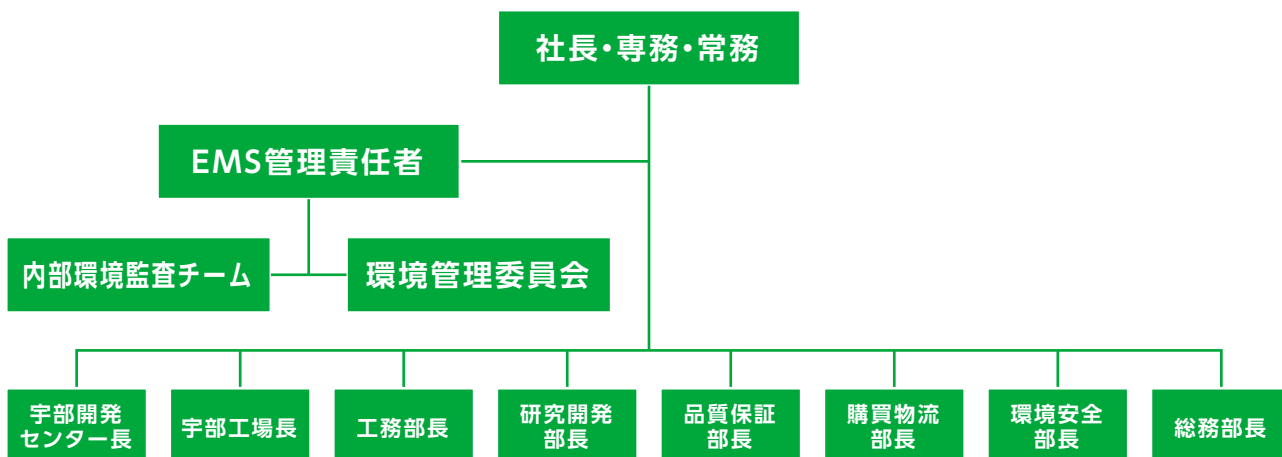
環境マネジメント活動

当社では、環境保全活動を効果的に進めていくため、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築しています。当社の事業活動により発生する環境への負荷やそれに係る対策の成果を、PDCAサイクルを繰り返し実施することにより、環境マネジメントシステムを継続的に向上させ、環境に与える負荷の低減に努めています。

全社の毎年の環境目標は各部署に展開され、目標達成のための環境マネジメントプログラムを策定しています。半期毎に同プログラム結果報告書を作成し、各部署の環境目標の達成状況を把握し、次年度の環境目標に繋げています。



環境マネジメント組織図



ISO14001取得状況



- ・2003年8月 ISO14001:2004認証取得
 - ・2017年8月 ISO14001:2015認証取得
 - ・2021年7月 第6回更新審査受審
「適合」
- 認証機関:日本化学キューエイ(株)

地球温暖化防止

CO₂排出量の削減は、2030年度の目標(2013年度比38%削減)を確実に達成するため、より一層の省エネ、廃棄物の利用拡大などに取り組んでいきます。

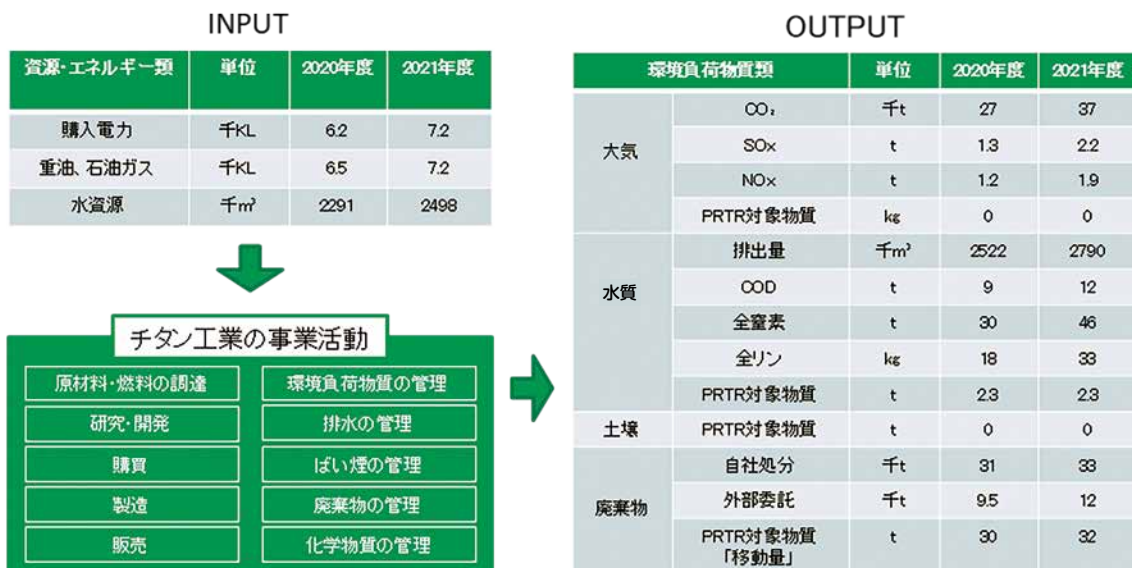
2021年度の環境目標と実績

当社は以下のような、省エネルギー活動の推進や廃棄物発生量削減を全社の環境目標として展開しています。2021年度の主な環境目標とその達成度は以下のとおりとなりました。

環境目標	2021年度全社目標	達成度
省エネルギー活動の推進	エネルギー(蒸気、電力、及び、重油の合計)消費原単位を2021年度予算以下に削減する等。	82.5% (関係部署の平均達成度)
廃棄物の発生量削減	生産量に対する廃顔料発生率を2018~2020年度実績平均以下に削減する。	100% (2018~2020年度平均発生率:1.2%) (2021年度発生率:0.8%)

2021年度 マテリアルバランス

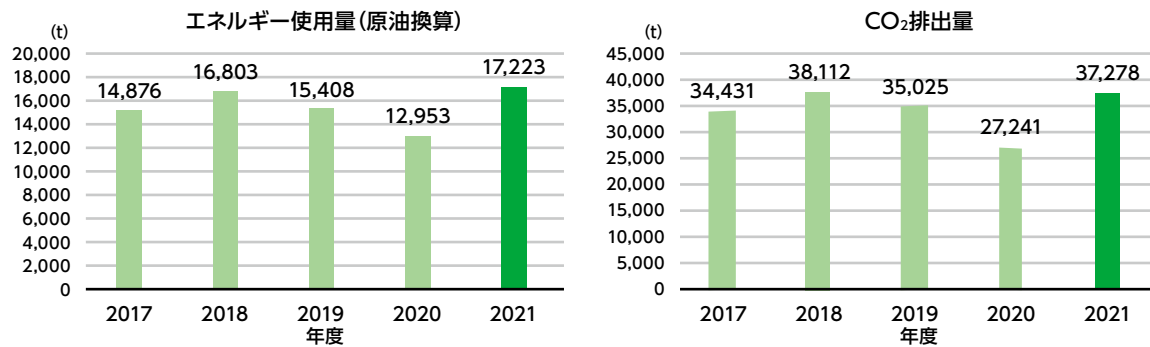
当社は、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質、水資源などを使用しており、環境に様々な影響を与えます。そのため、事業活動の中で環境負荷の低減に努めています。2021年度のマテリアルバランスは以下のとおりとなりました。



エネルギー使用量(原油換算)とCO₂排出量



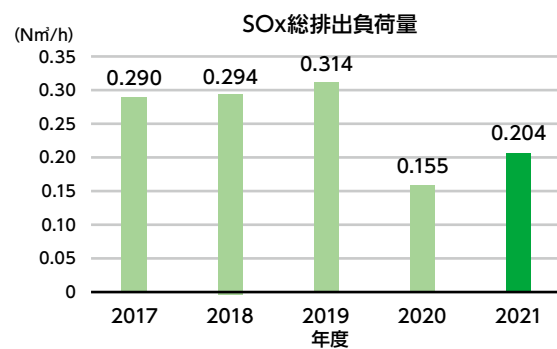
生産量の増加に伴い、エネルギー使用量は前年度と比較して約13%の増加となり、CO₂排出量は前年度比で約37%増加しましたが2017~2019年度の実績の範疇にあります。今後もよりエネルギー使用量及びCO₂排出量の低減に取り組みます。



大気汚染物質(SO_x)総排出負荷量



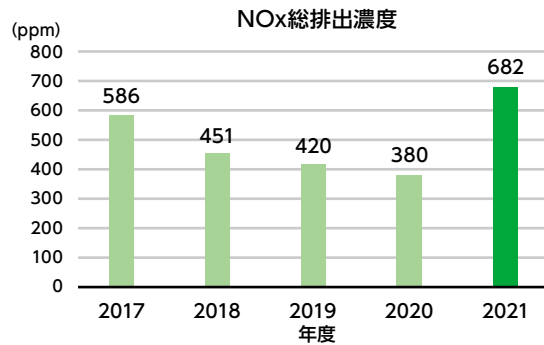
ばい煙発生施設のSO_xの規制値(大気汚染防止法)は各施設毎に設定され、何れも同規制値を十分に下回っています。2021年度のSO_xの総排出負荷量は2020年度と比べて若干増加しましたが、2017年度以降の実績の範疇にあります。今後も排出負荷量の低減に努めます。



大気汚染物質(NOx)総排出濃度



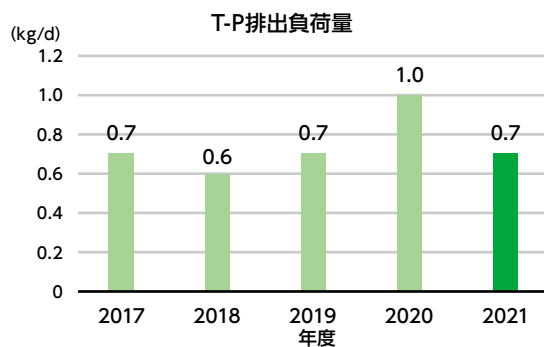
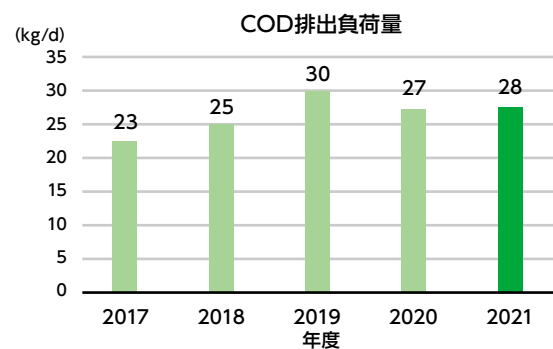
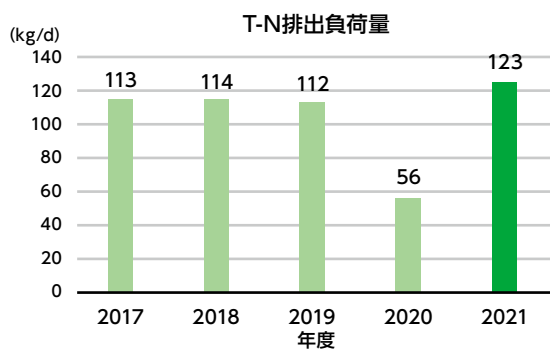
ばい煙発生施設のNOxの規制値(大気汚染防止法)は、各施設毎に設定され、何れも同規制値を十分下回っています。NOxの総排出濃度の推移は、2021年度は過去4年間の値より高くなりましたが、前述のとおり、規制値は順守しています。今後も排出濃度の低減に努めます。



水質汚濁物質排出負荷量



2021年度の排出負荷量は前年度と比べ、CODは同等であり、T-Nは増加及びT-Pは減少しましたが何れも過去4年間の実績と同レベルです。各項目共、規制値(山口県公害防止条例 COD 118.0kg/d、T-N 470.3kg/d、T-P 13.0kg/d)を十分下回る結果です。今後も適切な排水管理と環境負荷低減に努めます。





PRTR対象物質の排出(水系)

前年度と比較して、マンガン及びその化合物の排出量は微減となりました。一方、フッ化水素及びその水溶性塩の排出量は増加する結果となりました。排出量の削減に努めます。

● PRTR対象の主な水系排出物質

単位:kg

物質名	年度				
	2017	2018	2019	2020	2021
フッ化水素及びその水溶性塩	900	1598	797	625	850
マンガン及びその化合物	730	1622	1285	1681	1500

3Rの推進

当社では、資源を有効に活用するために、事業活動から発生する廃棄物の発生抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rに取り組んでいます。

▶ 発生抑制(Reduce)

製品収率の向上により廃棄物の発生を抑制します。

▶ 再利用(Reuse)

発生した主要な廃棄物は次のとおり再利用しています。

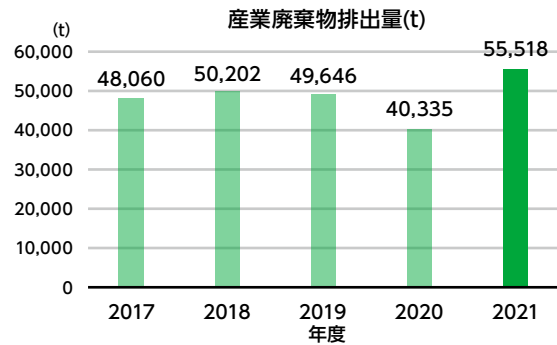
- ・製造工程から排出される汚泥:セメント原料
- ・廃フレコン:廃棄物運搬時の袋
- ・廃パレット:修理して再使用

▶ 再生利用(Recycle)

有価物と廃棄物は専用の置き場で分別回収しています。鉄・ステンレスなどの有価物については回収業者が引き取り再利用されています。廃棄物も種類で仕分けして産業廃棄物処理業者により適切に収集運搬されて処分されています。

🔄 廃棄物の管理

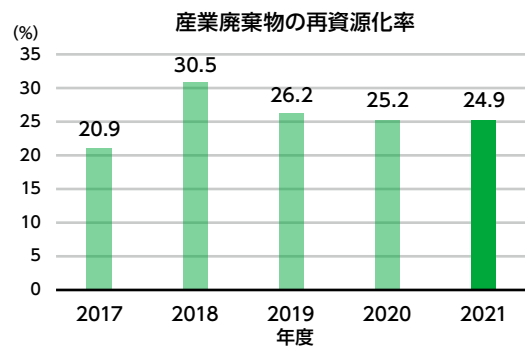
生産量の増加に伴い、2021年度の廃棄物の排出量は前年度と比較し約30%増加しましたが、過去4年間の実績と同等のレベルです。今後もより廃棄物発生抑制に取り組み、排出量の削減に努めます。



🔄 産業廃棄物の再資源化率



産業廃棄物の再資源化率は、2019年度から横ばいです。今後もより3R推進に取り組み、再資源化量の増加に努めます。

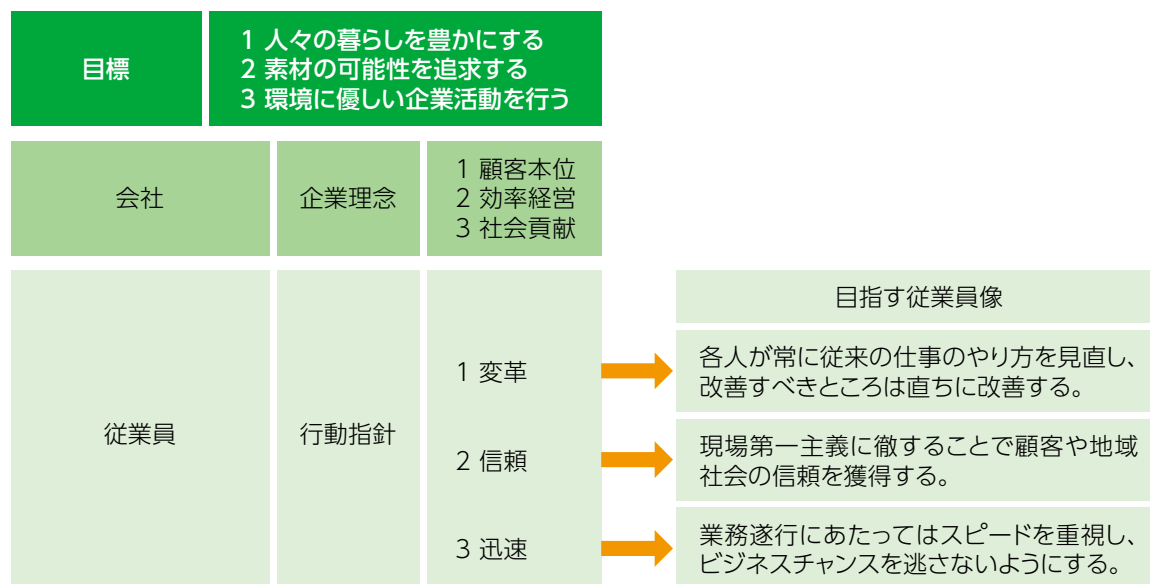


労務関係

「夢素材カンパニー」であるために

当社は、「顧客本位・効率経営・社会貢献」を理念に掲げ、人々の暮らしを豊かにし、社会に貢献できる「夢素材カンパニー」であることを目指して、企業活動を行っています。

そのために、会社の大切な宝である従業員が仕事に誇りと自信を持ち、やり甲斐を感じられるような職場環境づくりに努めています。



人材育成への取り組み



当社グループは、人材育成方針を制定し、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇に取り組み、活気あふれる会社となるよう働きがいと成長の両立の支援を推進しています。

人材育成方針

チタン工業グループは、企業理念及び行動指針のもと、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向け、自ら考え積極的に行動する人材の育成に取り組みます。

1. 国籍、性別、職歴、年齢等に関わらず、社員一人一人がその能力を生かし、自ら成長できる環境づくりを推進する。
2. 社員が心身ともに健康で、個々の能力を最大限発揮できる職場環境を整備する。
3. 活気あふれる会社となるよう働きがいと成長の両立を支援する。

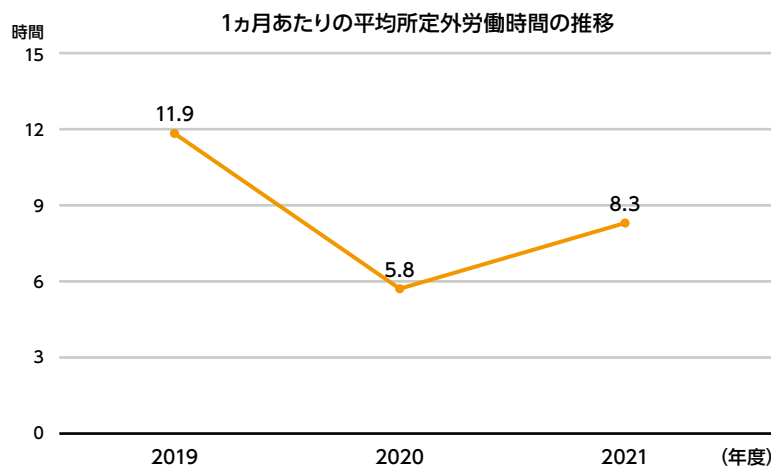
ワークライフバランスの実現



(1) 労働時間の管理

当社では、労働時間管理を徹底しており、時間外労働の削減や終業時間後の即時退社の徹底等について、従業員に定期的に注意喚起しています。

また、当社では、給与計算後、速やかに当月の時間外労働時間の予算実績を集計し、実績が予算を大幅に超過した部署には、超過理由と今後の対応策を報告してもらうことで、各部署で労働時間が適正に管理される仕組みを構築しています。



(2) ノー残業デーの設定

当社では、毎週水曜日をノー残業デーに設定しており、従業員に対しては、メリハリのある働き方の実現に向けた意識改革として、業務の効率化を推進しています。これによりできた余暇時間を、従業員は家族団らんや自己研鑽によるスキルアップに充てるなどして、ワークライフバランスの充実化を図っています。

(3) 有給休暇利用環境の整備

当社では、次のとおり、有給休暇の利用環境の整備を行い、その取得率を向上させることで、従業員の心身のリフレッシュやプライベートな時間の充実化を図っています。

- ①1日単位だけでなく、半日単位の有給休暇制度を導入しており、個人の事情に合わせて、有給休暇を取得できます。
- ②年間10日程度の計画的取得日を指定し、有給休暇の利用促進を図っています。
- ③法定の有給休暇の消滅時効期間は2年間(1年繰り越し)ですが、当社は法定を1年上回る

3年間とし、2年繰り越しを認めています。また、法定超過の繰り越し分についても、使用用途を制限せず、従業員が利用しやすい制度としています。

(4) 仕事と育児の両立支援の取り組み

当社では、育児休業制度に関して、相談体制を整備しており、従業員から相談があった場合には、直ちに制度概要等について、説明できる体制を整えています。

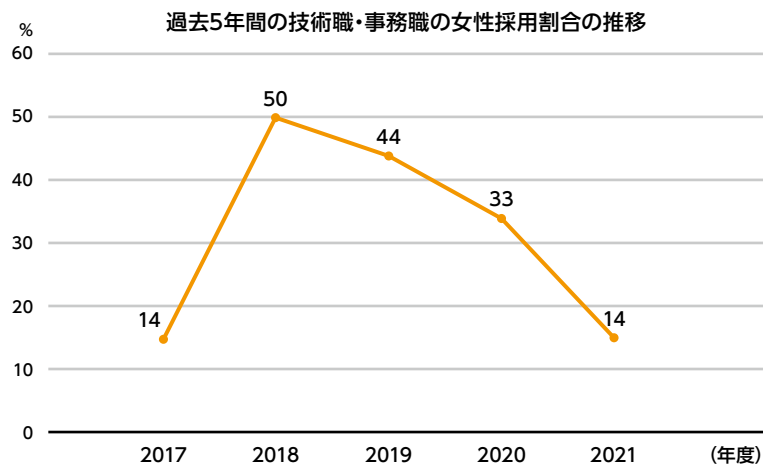
また、当社では、子の養育のための短時間勤務制度の対象範囲について、法定(3歳に満たない子を養育する労働者)を大きく上回る「小学校6年生まで」としており、幅広い従業員に制度の利用を認めています。また、同制度においては、保育所の送迎時間等、個人の事情に応じて、30分単位で就業時間を調整することが可能であり、制度設計を従業員が利用しやすいものとするすることで、従業員の仕事と育児の両立支援の取り組みを行っています。

ダイバーシティへの取り組み



(1) 女性活躍の推進

当社は、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画において、技術職及び事務職の採用者数に対する女性の採用割合を20%以上にすることを目標に掲げており、女子学生に対して積極的な広報を実施するなどして、女性の採用割合の向上に取り組んでいます。また、当社には、パート従業員の社員登用制度があり、子育てが一段落し、フルタイムで就業可能となった女性従業員等を積極的に社員登用するよう、制度を運用しています。これらの取り組みの結果、女性の採用割合は過去5年間平均では31%と当該目標を達成しています。2021年度は、14%と目標未達成となりましたが、引き続き、女性の採用割合の向上に取り組んでいきます。



(2) 高齢者活躍制度の運用

当社では、従前、停年後の継続雇用は65歳まででしたが、2021年度から、65歳以降の継続雇用制度として、一定の基準を満たしていれば、最長70歳まで当社会社において再雇用する仕組みを設け、高齢の従業員により長く活躍してもらえる環境を整備しています。

従業員の安全と健康のために



従業員とご家族が幸せに暮らしていくためには、従業員が安全な職場で、安全な行動をとり、また、健康であることが大切です。当社は、このような考えかたのもと、安全な職場環境を整え、従業員の健康づくりに取り組むことを、「健康宣言」を通して発信しております。今後は、経済産業省の健康経営優良法人の認定の取得に向け、従業員の安全と健康のための取り組みをさらに充実させていきます。

(1) 安全衛生の取り組み

①安全衛生委員会

当社は、安全衛生委員会の中で、災害事故の未然防止活動(リスクアセスメント及び危険予知トレーニングの実施、ヒヤリハットの水平展開等)、安全衛生巡視指摘事項の水平展開、健康診断結果や生活習慣病の予防、熱中症予防対策等について説明し、安全衛生活動を推進しています。

②安全大会

年1回、全国安全週間行事が行われる7月に安全大会を開催し、無災害記録達成部署の表彰や安全活動状況を報告し、従業員の安全意識の向上を図っています。

③日常の取り組み

定期的に危険予知トレーニングシートによる危険予知訓練や安全衛生巡視、指差呼称の励行、VR(バーチャルリアリティ)による危険体感教育、安全に関するDVD視聴教育等に取り組み、安全衛生意識の維持・向上に努めています。

④協力会社との連携

安全衛生委員会の実施内容を協力会社に水平展開し、協力会社の安全衛生意識の向上に努めています。

(2) 各種防災訓練の実施

当社では、年1回、総合防災訓練を実施しています。2021年度は、震度5強による地震発生に伴う、重油タンクからの火災発生及び怪我人の発生を想定した訓練を実施しました。今後も、地震、火災等が発生した災害を想定し、防災に取り組んでいきます。

(3) 労働災害発生状況

2021年度は転落による休業災害が1件発生しました。今後、労働災害をゼロにするため、安全衛生委員会を中心に、安全に関する取り組みを積極的に行い、ゼロ災に向けた活動を推進していきます。

(4) 身体の健康に対する取り組み

当社は、年1回実施する定期健康診断と、特定化学物質や有機溶剤等を扱う業務に従事している従業員に対して年2回実施する特殊健康診断の結果を踏まえ、健康障害の早期発見と予防に努めています。健診後は、有所見者に対し、必要に応じて、精密検査の案内や、健康相談、保健指導などの事後措置を行っています。また、希望があれば、随時、産業医による健康相談を実施しています。

(5) 心の健康への取り組み

当社では、年に1回、ストレスチェックを実施し、産業医による面談の要否を確認しています。また、安全衛生委員会で定期的に心の健康について取り上げ、ストレスとは何か、ストレスの対処法、メンタルヘルス対策の中での上長の役割を説明し、メンタルヘルスクアを推進しています。

地域とのコミュニケーション

地域社会とともに



私たちは地域イベントの参加や協賛を通じて、直接、また間接的に地域の方々との交流を図っています。これからも、地域とのコミュニケーションを積極的に行い、日ごろの感謝の気持ちを伝えるとともに、地域から必要とされる企業であり続けるよう努めていきます。

(1) 地域イベントへの協賛

当社は、地域活性化の一助及び感謝の気持ちを伝えるため、各種地域イベントへの参加や協賛を行っています。毎年、「宇部市花火大会」、「宇部まつり華創パレード」、「TOKIWAファンタジア」などへの協賛のほか、2021年11月に宇部市制施行100周年を迎えたため、宇部市制施行100周年記念事業への協賛を行っています。また、現在、コロナ禍で中止となっていますが、宇部まつりの開催時には、宇部まつり華創パレードに参加しており、お菓子を配りながら、地域の方々との交流を深めています。



▲華創パレード

(2) その他の活動

当社は、毎年11月に秋吉台で開催される「水を守る森林づくり体験活動」に参加し、竹林の伐採活動を行っています。この取り組みは、厚東川流域の間伐を行い、森林を整備することで森林の持つ水源かん養機能を十分発揮させて、県民の方々の生活に必要な良質な水の安定確保を目指すものです。



▲水を守る森林づくり体験活動

夢 素 材 カ ン パ ニ ー
チタン工業株式会社
Titan Kogyo ,Ltd.